

令和6年度 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日改正）を採用している。

また、診療報酬等の受入金収入及び支払金支出等から生じる差額については、その受払的な性質上、正味財産から除外していたが、「国民健康保険団体連合会の予算及び決算における勘定科目等の例について」（平成25年3月29日保国発0329第4号厚生労働省保険局国民健康保険課長通知）に基づき、経常収益及び経常費用として計上している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産・・・定額法及び旧定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	19年～50年
建物附属設備	6年～18年
構築物	10年～50年
車両運搬具	6年
什器備品	2年～20年

② 無形固定資産・・・定額法を採用している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
財政調整基金	775,724,553	0	775,724,553	0
退職給付引当資産	1,575,583,041	46,725,012	155,091,557	1,467,216,496
財政調整基金積立資産	223,958,000	1,725,754,897	0	1,949,712,897
保健事業推進基金積立資産	669,196,156	0	669,196,156	0
事務所管理基金積立資産	279,268,188	0	279,268,188	0
減価償却引当資産	1,625,532,842	177,223,295	103,677,104	1,699,079,033
電算処理整備資金積立資産	520,418,219	0	520,418,219	0
電算処理システム導入作業経費積立資産	108,298,500	41,551,000	21,053,000	128,796,500
ICT等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産	583,543,000	571,850,219	0	1,155,393,219
小計	6,361,522,499	2,563,104,423	2,524,428,777	6,400,198,145
合計	6,361,522,499	2,563,104,423	2,524,428,777	6,400,198,145

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,467,216,496	0	0	1,467,216,496
財政調整基金積立資産	1,949,712,897	0	1,949,712,897	0
減価償却引当資産	1,699,079,033	0	1,699,079,033	0
電算処理システム導入作業経費積立資産	128,796,500	0	128,796,500	0
ICT等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産	1,155,393,219	0	1,155,393,219	0
小計	6,400,198,145	0	4,932,981,649	1,467,216,496
合計	6,400,198,145	0	4,932,981,649	1,467,216,496

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額、減損失累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額、減損失累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	減損失累計額	当期末残高
その他の固定資産				
土地	1,541,173,849	0	0	1,541,173,849
建物	1,147,373,574	364,671,689	0	782,701,885
建物附属設備	644,853,623	620,749,357	0	24,104,266
構築物	43,869,242	23,288,993	0	20,580,249
什器備品	474,434,543	278,929,376	0	195,505,167
長期前払費用	2,367,981	2,367,981	0	0
商標権	302,000	175,646	0	126,354
ソフトウェア	405,741,218	198,894,853	0	206,846,365
合計	4,260,116,030	1,489,077,895	0	2,771,038,135

8 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
特定資産			
埼玉県令和3年度第3回公募公債（10年）	100,000,000	100,000,000	0
第218回共同発行市場公募地方債（10年）	200,000,000	200,000,000	0
第218回共同発行市場公募地方債（10年）	100,000,000	100,000,000	0
広島県令和3年度第1回公募公債（10年）	300,000,000	300,000,000	0
神奈川県第256回公募公債（10年）	100,000,000	100,000,000	0
埼玉県令和4年度第1回公募公債（10年）	100,000,000	100,000,000	0
第229回共同発行市場公募地方債（10年）	100,000,000	100,000,000	0
北海道令和4年度第1回公募公債（10年）	200,000,000	200,000,000	0
静岡県令和5年度第5回公募公債（5年）	200,000,000	200,000,000	0
京都府令和5年度第2回公募公債（5年）	100,000,000	100,000,000	0
広島市令和5年度第1回公募公債（5年）	100,000,000	100,000,000	0
合計	1,600,000,000	1,600,000,000	0

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	厚生労働大臣	821,667	27,737,585	25,284,639	3,274,613	
県補助金	広島県知事	0	0	0	0	
合計		821,667	27,737,585	25,284,639	3,274,613	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13 重要な後発事象

該当なし。